

〔書評〕

笹川裕史『中華人民共和国誕生の社会史』

(講談社選書メチエ、二〇一一年)

光田 剛

著者は、『一九四九年前後の中国』(久保亨編、汲古書院、二〇〇六年)や『銃後の中国社会』(奥村哲と共著、岩波書店、二〇〇七年)で、中国の四川省を主な対象として、一九四九年の中華人民共和国成立前後の社会の動きを明らかにしてきた。これらの成果を踏まえて、政治家でも知識人でもなく、この時期の四川省の都市や農村で生きた人びとの生活に寄り添いつつ、大陸での中華民国の支配の崩壊から中華人民共和国の成立までの流れを描いたのが本書である。

中国は一九三七年から一九四五年にかけて日中戦争を戦った(本書では「抗日戦争」ではなく主に「日中戦争」の語が使われている)。また、日中戦争の時期は、満洲事変などを含まない一九三七年からに設定されている)。その勝利から一年も経たない一九四六年六月から国民党政権と共産党勢力の内戦が戦われる。四川省は、日本軍による重慶爆撃で大きな被害を受けたものの、それを除けば、どちらの戦争でも戦いの前線からは遠く離れていた。だが、日中戦争では、その大部分の時期、国民党の国民政府が重慶を臨時首都としていたし、一九四九年、首都南京を失った国

民党政権の大陸での最後の根拠地になったのが四川省だった（国民党政権は、憲法が施行される一九四七年までは中華人民共和国政府、憲法施行後は単なる中華民国政府）。中華人民共和国は一九四九年一〇月に成立したが、四川省が中華人民共和国に組みこまれるのはその年の一二月の末になってからである。したがって、四川省は、どちらの戦争でも、「後方」でありながら、戦争に深く関わらざるを得なかった。さらに、四川省は農業生産力の高い地域であったが、そのぶん、中国の他の地域から農産物の移出を求められる地域でもあった。

このような特質を持つ四川省の社会は、日中戦争の勝利から中華人民共和国の成立までの時期、どのように変化したか。本書では、それを、その社会での人びとの生活を当てて、時期を追って論じていく。

なお、国民党政権時代の四川省の領域は現在の領域とはやや異なっている。現在の四川省の西部は「西康省」の領域となっており、また、現在は中央直轄市になっている重慶市はこの時期には四川省の一部だった。

第一章「「惨勝」を生きる」では日中戦争終結前後の社会の変化を描く。「惨勝」とは、日中戦争に勝利したものの、戦争の被害が大きく、社会を貧困や混乱が覆っていた一九四五年当時の中国の状況を指すことばである。

日中戦争を戦うために国民党政権は新県制と保甲制を導入した。保甲制は、住民を家単位で十戸程度を一甲、十甲程度を一保として組織したものである。国民党政権は新たに整備された県制度と保甲制を通じて、兵士や戦争に必要な物資を徴発しようとした。しかし、従来の不正確・不十分な資料を基礎とした兵士や食糧の徴発は大きな問題を引き起こした。食糧の徴発は不公平で、また、保長（保甲制の「保」の長）が兵士を徴発しようとするれば地元社会に大きな軋轢を生まざるを得ず、けっきょくは拉致してきた人や他郷者を充当して凌ぐしかなかった。

四川省では、日中戦争前から土地が地元の基層社会外部の有力者のもとに移り、不在地主が増加する傾向にあった。

この傾向は日中戦争中も続く。さらに、日中戦争中は、実際に兵士となったのが小作人など貧しい層であり、その家族には優待政策がとられた。そのため、在郷地主は、地元の基層社会の外の不在地主と小作人などのあいだに挟まれることとなり、苦しい立場に置かれた。それは在郷地主と村の一般農民との摩擦を激化させた。これがやがて在郷地主層が「土豪劣紳」と呼ばれて悪者扱いされる一つの伏線となったのである。

戦争遂行が基層社会に困難と軋轢を生み出したのは当時の中国社会の特質にもよる。中国の農村社会は同時代の日本の農村社会とは対照的だった。同時代の日本の農村社会は、共同体意識が強く、国家との一体感も強かったが、中国の農村社会は、村人のあいだの連帯感は弱く、国家への一体感も弱い、あまりに「自由」な社会だったのである。そのため、徴兵も食糧徴発も地元基層社会の連帯感や国家への忠誠心を利用することができず、基層社会に軋轢を生み、それをさらに分断する結果となった。

戦争が終結しても、兵士として出征した者を待ち受ける現実は何となく苛酷であった。まず、四川省は前線から遠いので、復員すること自体が困難だった。省政府も復員を支援する措置をとったが不十分であった。ようやく復員して故郷に帰っても、土地を奪われていたり、妻がむりやり再婚させられていたりする。さらに地元社会からは冷ややかな視線を浴びせられ「ゴミ」のように扱われる。そして、これらの行き場を失った「流亡兵士」は、すぐにまた始まった内戦に兵士として駆り立てられていくことになる。

第二章「繰り返される悪夢」は内戦の本格化以後の四川省の社会を扱っている。当初は日中戦争に較べて負担が少なくとされていた内戦も、その激化とともに、地域社会にかける負担は大きくなってくる。日中戦争の前線から郷里に帰り、しかし郷里に受け入れられなかった兵士たちがまず戦場へと送られた。

それと同時に、日中戦争中からその戦後にかけて、省参議会・県参議会などの「民意機関」が本格的に活動を開始し、また、税金などの中央と地方の収入区分が明瞭化されて、地方に関する政治制度が確立されてきていた。省参議会・県参議会などの議員は、保甲制を基礎とした間接選挙によって選ばれるようになっていた。

そのため、食糧などの徴発や徴兵に対する地域社会の不満は、これらの民意機関を通じて表出されるようになる。だが、これらの「民意代表」の議員たちには二面性があった。一面では、「民意代表」は、徴発・徴兵などに対する不満を、地域社会を代表して政府・軍の関係者につける役割を果たした。また、「民意代表」は確かに地域社会の民意を意識して行動したのである。しかし、他の一面では、「民意代表」に選ばれたのは地方の富裕者であった。これらは、先に見た不在地主と同様に、日中戦争中に、党・政府・軍などの権力と結びつき、また、暴力的な収奪を通じて急成長して富裕層に入った「成り上がり者」であった。「民意代表」であることを通じて、収入の多い職を手に入れる「昇官発財」（高い官職を手に入れて儲ける）志向の強い人びとでもあった。加えて、参議会など「民意代表」の力の弱さが、地元の基層社会の人びとと「民意代表」の溝を深めた。「民意代表」は地域社会を代表して政府・軍などを厳しく追及するものの、参議会の決定の拘束力は弱かった。地域社会は、その世論を代表して議会活動をしながら、その結果を実現することができない「民意代表」に対してしだいに苛立ちと失望を強めて行く。同時に、「民意代表」を通じて地域社会の意思決定が明確になされるようになったことから、社会のなかに潜在していた利害・意思の対立も表面化してくる。たとえば、日中戦争中に中央政府が強制的に借り上げた食糧が省に返還されたとき、それを供出した人びとに返還するのか、それとも省でプールして省の「建設」に役立てるのかという点で、省参議会の決定と省の世論の一部とのあいだに対立が見られるようになった。

なお「民意」は民意機関のみを通じて表出されたのではない。「民意」の表出のルートには、他に、新聞を初めとするジャーナリズムがある。また、行政機関への請願、司法機関への訴えなどが盛んに行われた。なお、ジャーナリズムに対しては検閲制度は存在したが、実際には（検閲する中央政府の能力の低さから）地方的なジャーナリズムに対しては「野放し」の状況だった。これらは、民意機関の動きや請願・訴えなどを新聞が報じたり、請願や訴えを「民意代表」が民意機関で採り上げたりし、また、民意機関や請願人・訴訟人に対する批判的な意見を新聞が掲載したりするなど、互いに、正負の両面で相関関係を持っていた。

第三章「富裕者を一掃せよ」では、内戦の激化とともに、最初から矛盾と脆弱性を内部に抱えた地域社会が崩壊に向かって行く状況が描かれている。国民党側が敗北を重ね、共産党と勢力が拮抗して以後の一九四八年後半の四川省社会が主として描かれる。

四川省では、貧困層への重圧が、ついに飢民の暴動というかたちをとって現れるようになった。これに対して、行政機関はさまざまな救済策をとる。しかしそれもすぐに限界を露呈する。しかも、そこには、政府権力に近づいたりさまざまな不正なビジネスを通じたりして日中戦争期から急速に成長してきた富裕層による不正が関係していた。貧民救済のために配布された食糧を、富裕層が身分をいつわって取得し、食糧を大量に蓄積するという事態が起こったのである。しかも、戦争を支えるためだけでなく、これらの救済のために食糧を供出した農村が食糧不足に陥ると、これらの富裕層は投機的に蓄えこんだ食糧を売り出し、それによって儲けた。公的な救済策の行き詰まりと、このような富裕層の動きが、やがて富裕層に対する貧困層の強い反感を行動へと転化させることになる。

このような救済策の行き詰まりは、社会全体の富裕者への視線を厳しいものにして行く。貧民救済のための寄付金

〔捐〕の徴収担当者が、寄付金を納めない富裕者を連行し、三角帽子をかぶせて引き回し、見物人たちがそのやり方を支持するということも起こった。追いつめられた富裕者の一部は自ら農地を小作人たちに明け渡した。さらに、富裕者への非難は、その富裕者が議員になり、それによって富裕者のいっそうの「昇官発財」の手段となり、富裕者の利益を体して動く民意機関に対する失望と怒りへと発展した。著者は、この動きのなかに、土地改革期の「開明地主」（第五章）の存在、地方議会（民意機関）の廃止、さらには文化大革命中の「鬪争」など、中国共産党の政策、またはその下で起こった現象などに通じる要素があることに注意を促している。また、国民党政権支配下で、このような民衆の感情に対して有効な対策が取れなかった四川省に対して、内戦初期からの共産党支配地域では、共産党の階級理論に基づいて、富裕層からの徴発で食糧の徴発や兵士の充当が効果的に行われていたことも紹介されている。

第四章「滅び行く姿」では、共産党が「三大戦役」に勝利し、国民党政権の敗勢が挽回しがたくなる一九四九年の四川省社会の姿が描かれる。

社会秩序の混乱は、やがて、富裕層が中心になって私的な武装勢力を結成し、それがさらに秩序の混乱を招くという事態へと発展した。さらにその四川省社会に大きな負担をかけたのが内戦の前線や共産党支配地域からの難民の流入だった。国民党政権は四川省民にその難民の受け入れを要請した。しかし、四川省の社会はすでにその余裕を失っていた。「難民が難民を作り出す」、つまり、他地域からの難民の受け入れが四川省民の生活を破綻させ、四川省民を新たに難民にすることが危惧されたのである。かといって、当時の四川省当局には、難民の流入を阻止したり、難民を他の省に受け入れてもらったりする余裕もなかった。難民流入問題には何の解決策もなかったのである。

窮乏化する四川省民の圧力を受けて、行政当局は不正を行った食糧行政担当官（「糧官」）への厳罰に踏み切る。省

社会の世論もその嚴罰方針を支持した。しかし、その結果は、だれもその担い手になろうとしないことによる食糧行政の崩壊だった。また、内戦の激化とともに、徴兵は拉致や人身売買で行われるようになっていたが、省民からの圧力が強まるとこれらの手段も行えなくなった。その結果、実際には兵士の徴兵を行わず、帳簿上でだけ徴兵したことにするという現象が起こるようになった。食糧についても、帳簿上は食糧があるはずなのに倉庫には食糧がないという事態が起こっていた。軍用も含む食糧も兵士もこのように「空洞化」した状態で困難な内戦を戦えるはずがなかった。日中戦争でも内戦でも前線になることがなかった四川省も、一九四九年一二月には、省の最高支配層（実態は国民党内の軍閥の勢力）が共産党側に「寝返る」ことによって共産党政権（すでに中華人民共和国が成立していた）の支配下に入る。

第五章「革命後に引き継がれた遺産」では、中華人民共和国の支配下で、食糧をめぐる問題がどうなったかが論じられる。

内戦が終結しても食糧徴収の緊急性はなくならなかった。また、四川省は、新たに、西康省（西康の「康」はチベットの一地域「カム」の漢字表記）やチベットなどのチベット地域へと展開する人民解放軍の食糧を負担する地域として位置づけられた。しかも、国際環境の変化により、中国は、ソ連など「東側」圏に食糧を輸出して軍備や工業製品を得る農産物輸出国にならざるを得なかった。しかし、農業生産が打撃を受けていた中国の社会にとって、この国際的地位の変化は大きな負担となった。

そこで、共産党政権下でも食糧の徴収が続いて行われる。国民党政権のような官僚機構がまだ整備できていない共産党政権は、地域社会の人びとを「工作隊」に組織した。「工作隊」は生命の危険を冒しての食糧徴収を続ける。「土

豪劣紳」と化した富裕者が集めた不正規の武装勢力がまだ残存していたからである。一方で、共産党政権は、富裕者からより多くの食糧を徴発する方法をとった。やがて、土地改革が進展すると、共産党政権は農民の財産を正確に把握し、これをもとに食糧調達を行うようになる。

その土地改革は、社会の側の要求と共産党政権によるその利用・誘導の双方が相まって進められた。内戦末期の富裕層への厳しい視線を感じ、さらに土地革命を主張してきた共産党政権の支配下に入って、富裕層の一部は「開明地主」となって共産党政権に協力し、自ら土地・財産を明け渡し、さらに、共産党政権に非協力的な他の地主を追いつめることにも協力した。強い圧力の下で地主は他の地主に対する攻撃性を増していった。一方で、共産党政権の土地改革は、共産党に協力した地主に対しても「隠し財産」を厳しく追及するなど、徹底的に行われた。この動きは、「訴苦会」と呼ばれた大衆集会で悪質とされた地主を即時に公開処刑するなどの激しい展開を見せた。しかし、共産党は、階級理論を前面に出すことで、地主と貧しい農民のあいだの個人的な怨恨を階級意識へと転化させるよう誘導した。また、この地主と貧しい農民の階級的な切断は、地主と貧しい農民の親近感をも消滅させ、土地改革をいっそう推進するために有利な環境を作り出した。

だが、その結果、四川省の農民は全体に豊かになれたかという点、そうでもなかった。その要因は小作人よりもさらに貧しい流民や貧困層が存在したからである。共産党政権はこれらの人びとも農地を与えて定住させる政策をとった。地主の土地を分与された従来の小作人たちも、これらの流民や貧困層よりは豊かだったため、土地などの財産の分与を強要された。土地改革の結果、土地所有の平等は達成されたが、それはより貧しくなることによる平等だった。次の時代の急速な農業集団化は、この事態を解決するために要請された政策という一面もあったのである。

なお、第四章までの研究が一次史料やそれに近い史料（当時の新聞報道など）に基づいて行われていたのに対して、この第五章の研究は、断片的な史料や後の編纂史料、回想録などに基づいている面が強い。著者の史料探究の熱意は第四章までと変わらないので、ここには、中華人民共和国史を良質な史料に即して語ることが建国六〇年を過ぎた今日でも難しいことがよく表れている。

「エピローグ」では、これまでの章の内容をまとめるとともに、その後の中国社会についても短く概観している。中国共産党政権は、国民党政権に比して農民に対する把握力を格段に向上させた。その結果、日中戦争期・内戦期の国民党政権の下では可能だった民衆（農民や都市下層民）の意見表出も困難になっていく。だが、あまりに「自由」で社会的結集力を欠く農民のあり方は変わっていたわけではなく、それが改革開放政策の本格的展開とともに再び表面に姿を現してくることを示唆して、本書は終わる。

本書の学術的な成果は数多く挙げられるが、ここではそれを二点にまとめておきたい。一つは地理的・空間的な特徴、もう一つは時期区分上の特徴としてである。

第一の「地理的・空間的」な面は、「中華人民共和国誕生」の過程を四川省を舞台として検証したことである。

著者がかつて優勢だったイデオロギー的な「革命史観」を随所で批判している（とくに第三章、一三二～一三四頁）。「革命史観」とは、共産党がマルクス・レーニン主義（と一九四五年からは毛沢東思想）によって貧しい農民を覚醒させ、貧しい農民が自ら立ち上がって革命をなし遂げたという歴史観である。このような歴史観は、華北を中心とする早い時期からの「解放区」のたどった歴史を、その地域を早くから支配していた共産党側の歴史観によって解釈したことで創り出された。

早期からの「解放区」の歴史を「脱革命史観」的に解釈し直す努力も行われている。一方で、早期からの「解放区」以外の地域に着目した研究も、この時代の転変をより歴史的事実に即して行うためには有益であろう。

それは、中華人民共和国成立のプロセスは、日中戦争期からの「抗日根拠地」や内戦期の早い時期にすでに「解放区」に含まれていた地域と、それ以外の地域とでは大きく異なった道筋をたどっているからである。地域名に即して言えば、概して、「抗日根拠地」や早期からの「解放区」が多かった東北・華北と、華中以南とで大きな違いがある。華中以南では、内戦の終末期（主として一九四九年に入ってから）までは、日中戦争（一九三七～一九四五年）開戦前の共産党支配地域（ソビエト区）の経験を除いて、共産党の支配をほとんど経験しないまま中華人民共和国の成立を迎える。共産党による工作と誘導の結果であれ、ともかくも貧しい民衆（「人民大衆」）が政治的運動に参加しつつ政権基盤が固められていった東北・華北と違い、華中以南では、共産党軍（人民解放軍）による軍事的征服か、四川省に見られるように地元の軍閥的勢力の共産党への「寝返り」かによって共産党政権の支配が実現した。したがって、これらの地域の「人民大衆」は共産党の政治運動には基本的に参加したことがなかった。一九五〇年代中期以後には共産党政権の「強制的同質化」によって見えにくくなるが、中華人民共和国成立初期にはこのような地域格差が厳然として存在したのである。

本書は、日中戦争でも基本的に「後方」であり、内戦でも「後方」であり続け、さらに最も遅く中華人民共和国に加わった四川省を舞台にすることによって、その華中以南の「中華人民共和国誕生」の様相を明らかにしている。

なかでも、どうしてこれらの地域の「人民大衆」が中華人民共和国の支配を受け入れていったかという点の説明が説得的である。共産党イデオロギーの宣伝を受けておらず、主要新聞の論調も反共的であった四川省で、どうして中

華人民共和国の支配が順調に確立されたのか。共産党政権が四川省の多くの農民により豊かな生活を実現したからではないことは第五章で見たとおりである。では、なぜかというところ、国民党支配の末期に、富裕者への怨恨や、それに対して「開明地主」として振る舞うという一部富裕者の対応など、共産党政権支配下で進行していたのと同じ社会的な動きが四川省社会にも広がっていたからである。共産党政権は、国民党政権下で曲がりなりにも実現していた民選の地方議会（「民意機関」）を廃止した。民主化に反する改革と受け取られてもおかしくなかったこの改革が抵抗を受けないかったのは、すでに、国民党支配の末期に、地方議会の議員が富裕層に独占され、しかもその地位が富裕層によるいっそうのカネ儲けと出世（「昇官発財」）の手段に利用され、しかも地方議会が社会の状態の悪化に対して何の対策も打ち出せなかったことで、「人民大衆」の地方議会への信望が失墜していたからである。

ところで、「華中以南」のなかでも四川省独自の個性も存在する。四川省には日中戦争のあいだ国民党政権の臨時首都が置かれていたし、そのこととの関係で「建設」も進められていた。また、湖北省以東の長江流域と異なり、四川省は山に囲まれているため「難攻不落」の地域であり、しかも農業生産力が高いという特徴もある。四川省は、一九二〇年代の国民革命の過程でも国民党・共産党の活動はそれほど活発ではなく、このときも軍閥の「寝返り」によって国民党政権の支配を受け入れていた。したがって、「華中以南」の「中華人民共和国誕生の社会史」すべてを四川省と同じとして捉えよとは言えない。

たとえば、国民党の革命の根拠地であった歴史を持ち、しかも国民党が南京に拠点を移してからはその南京の国民党政権に対して「野党」的立場にあり続けるなど、国民党との関係がより深かった広東省（現在の海南省も含む）や広西省（現在は広西チワン族自治区）はどうだったか。やはり国民党の革命のなかで複雑な経歴をたどり、また海峽

を隔てて台湾に隣接する福建省はどうだったのか。四川と同じように日中戦争期の国民党支配の根拠地でありながら、やはり地方の軍閥的勢力の力が強く、またそれとも関係してこの時期の「民主」と學術の拠点としての役割も演じた雲南省はどうなのか。さらに、広東省は香港と、雲南省はベトナムと接し、連合国側の「帝国主義」との関係を考えなければならぬ地域なのに対して、四川省ではその要素はあまり考える必要がなかった。それぞれの地域の「中華人民共和国誕生の社会史」は、それぞれの地域の個性を踏まえて論じる必要がある。

しかし、本書の分析は、おそらくこれらの地域についての分析にも大きな示唆を与えるものだろう。社会的連帯感・結集力の欠けたあまりに「自由」な人びと、徴兵がもたらした社会の不和、食糧事情が悪い下でのいっそうの食糧徴発、北方からの難民の流入、そして国民党政権の統治能力の低さなどの問題は、これらの地域にも共通していたはずの課題だからである。

さて、本書の学術的な成果として挙げられる第二の特徴は、その時期区分である。

著者は、日中戦争が始まるまでの中華民国期を「停滞と混迷に満ちた」時代と捉える見かたを否定し、緩慢ではあっても近代国民国家に向かいつつあった時代であると捉えている（評者は、現在の中国近代史・現代史研究の場ではこの著者の立場が通説であると認識している）。そこに時代の断絶を持ちこんだのが日中戦争であった。それまでの内戦と根本的に違う総力戦に対応するために、中国社会は根本的な変化を強いられた。したがって、日中戦争開始（一九三七年）前とその後では、中国社会は根本的に異なる時代に属していると著者は位置づける。だから、著者によれば、「近代中国」全体が抱えこんだ矛盾によって一九四九年革命が必然的になし遂げられたという歴史観は妥当ではない（五頁）。

そして、著者はこちらの主張にはあまり力点を置いていないが、あえて補足すると、この「総力戦体制」の時期は、文化大革命後、改革開放政策が始まるまで続くように見えているようである。

したがって、著者の歴史観によれば、中国社会は、一九三七年までの近代国民国家への緩慢な発展の段階と、一九三七年からの「総力戦体制」の段階と、改革開放政策開始後の段階との三段階に分けられることになる。一九四九年の共産党による中国革命は、大事件であったとしても、それは「総力戦体制」の段階の内部で起こった事件という位置づけである。なお、一九四九年以後も「総力戦体制」であったとするのは奇異かも知れないが、毛沢東指導部は、概して一九五〇年代には対米戦争、一九六〇年代には対米・対ソの二正面作戦、一九七〇年代には対ソ戦争があり得るということ強く認識して政治指導を行っていた。

一九四九年革命の前後の連続性は、『銃後の中国社会』の共著者である奥村哲が早い時期から主張していたし、著者も参加した共同研究『一九四九年前後の中国社会』の基本的なスタンスでもある。本書は、この歴史観にそって四川省の民衆社会を分析したものと見える。

とくに、重要なのは、一九四九年革命で運動のターゲットになった富裕層が、中国の「伝統的な地主階級」ではなかったという点の指摘である。それは、総力戦体制下で、官僚と癒着したり、私的暴力を行使したり、アヘン売買など反社会的なビジネスに手を染めたりしたことで新しく形成された新たな富裕層で、「伝統的な地主階級」から生き残った富裕者もこのような構造と無関係ではなかった。この一九四九年当時の富裕層の「成り上がり者」的性格が、貧困者救済政策に乗じて蓄財したことに見られる「ノブレス・オブリージュ」感覚のあまりの欠如や、貧困層の怨恨や共産党主導の運動に直面したときの地主階級としての団結力の弱さ（「開明地主」の登場や、地主どうしで互いの

「悪」を暴き合うなどの行動）へとつながっている（ただし、中国の地主制のあり方は、少なくとも明清時代には地域差が大きかったことが指摘されており、この時期についても全国的に同じことが言えるかどうかはなお検証の余地があると思われる）。

このような歴史観は評者から見ても妥当なものである。もちろん、政治史の上では、たとえ社会の動きが連続したものであっても政権の変動は重要であり、中華人民共和国成立にはもっと大きな意義を見出さなければならぬだろう。しかし、そのばあいでも、政治変動を支える社会の連続性には注意しておく必要がある。

だから、評者は著者のこの歴史観に異を唱える者ではないのだが、ここでは、あえて著者の歴史観とは異なる歴史観からの「補助線」の引きかたを考えてみたい。

まず、著者が強調する、「したたか」であまりに「自由」な民（三二頁ほか）という中国の民衆のあり方である。これは総力戦体制期から始まったものではない。孫文が『三民主義』で中国国民を「ばらばらの砂」（「一盤散沙」）と呼んだのも同じ状態を指している。孫文は中国人には自由がありすぎる（だから中国の革命は個人の自由を目的にしてはならない）とまで言っている。このような中国民衆のあり方は明清時代にはすでに形成されていた。中国の近代国民国家への歩みのなかではこのような「ばらばらの砂」のような中国民衆のあり方の克服が目指された。一九三〇年代、日本との戦争が不可避であると認識した蒋介石は、「新生活運動」を主導してそのような中国国民のあり方を変えようとした。しかし、そのあり方は、都市中産階級以上はともかく、都市下層民や大多数の農民では変革されることなく、「総力戦体制の時代」へと引き継がれたのである。

また、社会が困難に直面し、生活が破綻する貧困者が登場した際に、哥老会などの伝統的秘密結社と富裕者がその

勢力を拡大するという動態も、明清時代から繰り返された構図であった。

本書で、富裕層が貧困者救済のための食糧を不正に受給し、さらにそれを利用したブローカー活動で富を蓄積したことが紹介されている(第三章)。これはおそらく単純に富裕者の精神が墮落していたことだけが理由ではない。おそらく、これ以上の混乱状況に陥り、公的権力が機能しなくなったときのための備えである。そうやって蓄積した富は何に使われたかという点、第四章に見るように、公的な救済機能が失われていよいよ生きられなくなった貧困者を集めて、(パトロン—クライアント関係によって編成される)私的武装勢力を組織するために使われたのである。それがこれら富裕者の自衛手段であった。

この時代から三百年をさかのぼる明清交替期の江南地域でも同じ動きが見られた。この時期、明末の政情混乱と王朝交替に伴う政治変動で、江南地域では紳士(読書人としての教養を備えた地主)の地位が向上し、その後、清の支配が安定するにつれて、紳士の活動は低調になる。この変化は、岸本美緒の研究によれば、明清交替期には紳士に依存して紳士の私的保護下に入ろうとする動きの強かった貧困層が、清の支配の安定とともに紳士から離れて清朝の地方官の保護下に入ろうとしたためであるという(地方官も出身階層は紳士だが、地元社会出身ではない)。多数の「流民」的な貧困層が存在し、それを私的に組織した者が社会的勢力を持つという動態は、明清交替期も「総力戦体制」期も変わっていない。そして、同じ動態は、共産党一党支配の弛緩した現在の中国でも進行中かも知れない。

さらに、民国前期(北京政府期)の紳士層が、近代化を進める開明的な一面と貧困層を収奪する搾取者の一面を合わせ持っており、それが民国前期のさまざまな改革を挫折させたことも指摘されている。そして、このときも、その紳士層を主体として組織されていた地方議会や国会が、民衆からの支持と信望を失い、国民党によって廃止されたの

である。それが、二度めはより徹底したかたちで再演されたのが、この一九四九年革命のときだった。

著者の主張するとおり、「総力戦体制」の時期は、さまざまな面でそれまでの時期と異なり、「伝統中国」が何の変化もなく連続していたとはいえない。しかし、著者は、その「伝統中国」が残した「負の遺産」が「総力戦体制」期により先鋭なかたちをとって現れていることを活写してもいる。おそらくそれは負の遺産だけでもない。近代国民国家を目指したことの「正の遺産」（たとえば活発なジャーナリズムの活動など）も、さまざまなかたちをとってこの時期の体制に影響を与えているはずである。

このような点は共産党政権の画期性を見る上でも示唆的である。共産党が、それまでの王朝権力も国民党権力も掌握できなかった都市下層社会・農村社会のすみずみまでを掌握することができたのか、どうして宗教結社・秘密結社をほぼ廃絶させることに成功したのか、そして共産党政権がどうして議会制を嫌悪するのか。それを共産党のイデオロギー面からだけではなく、それを受け入れた社会の側から理解するために、本書の分析は大いに参照されるべきだろう。

以上、本書の学術的な成果を二つの特徴からまとめてみた。

最後に、本書が近現代中国史にとどまらない示唆を持つ点について、かんたんに触れておこう。

著者は、近代日本のような同質性の高い「ムラ社会」と国家への帰属感の強さというあり方よりも、ばらばらでたたかな「自由」な民の存在というこの時期の中国社会のあり方のほうが世界では普遍的ではあるまいかと示唆している（八〇九頁）。この指摘があてはまるかどうかは慎重に検討しなければならぬが、たとえば、「抗戦の英雄」が故郷に帰還してみたら居場所がなく、故郷の社会から冷遇されるという、当時の四川省で起こっていた事態は、まさ

に、アフガニスタンでの対ソ抵抗戦争に義勇兵として参加した「英雄」たちが一九九〇年代にイスラームの過激な「原理主義」活動家へと変わっていく動態とまったく同じである（藤原和彦『イスラーム過激原理主義』中公新書）。

また、著者は、日本人の多数が中国に対して「親しみを感じない」という現状に違和感を感じ（二二三頁）、政治家でも知的エリートでもない人びとが戦争の下でどのような経験をしたかを語ることで、理念化し極端に走りがちなナショナルリズムを相対化することを期待している（五五頁）。人一人ひとりの経験に注目することで、「日本人」・「中国人」という枠を相対化しようという著者の試みは、それが「言うは易く行うは難い」ことであるだけにいっそう貴重なものである。同時に、現在の日本では、かつての同質性の高い「ムラ社会」は優勢ではなく、その社会は「原子化」された個人がデジタルネットワークでつながりあっている社会へと変容しつつある。その国家への帰属意識も、おそらく一九七〇年代頃までの国家への帰属意識とは同じではないだろう。日本も個人がばらばらで「自由」な社会へと変容しつつある。そのような社会を見るうえでも、本書の研究は役立つのではないだろうか。